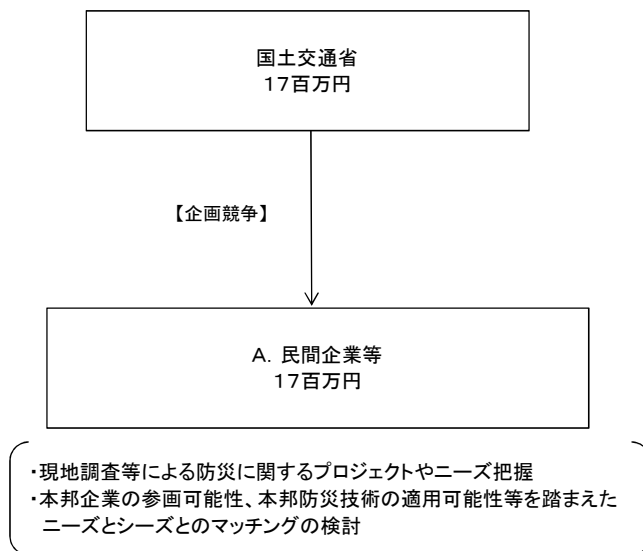


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水関連分野の防災協働対話推進のための調査検討経費			担当部局	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	河川計画課国際室			室長 天野 雄介		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(H26.6)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を通じて、各国のニーズを踏まえた最適な政策や技術の組合せ等を提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性といったニーズとシーズとのマッチングの検討を行い、各国との防災協働対話に係るワークショップ等において、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について効果的にアピールするための情報発信を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	17	17			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	29年度	
	防災協働対話を通じ、相手国のニーズを踏まえつつ、3年間で合計10の技術・政策に係る情報発信を行う。	防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数	成果実績	個	-	-	-	-	-	
			目標値	個	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	活動実績	-	-	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-	10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	予算額 / 防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	1.7		
		計算式	/	-	-	-	-	17百万円/10回		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費	17	17	「新しい日本のための優先課題推進枠」17						
	計	17	17							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、日本のプレゼンス向上にもつながり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に関するニーズを把握することは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	防災の計画策定・推進等は国の責務であり、必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本経費は、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)」に盛り込まれた「インフラシステム輸出戦略」を積極的に実施していくための経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。本施策を通じて、新興国等における防災力向上を促進することにより、新興国等の社会的な安全度の向上、経済社会の発展等への貢献につながるとともに、日本の優れた防災技術が活用される案件が増大することにより、日本の民間企業の海外ビジネス展開も促進される。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
限られた予算の中で最大の成果をあげられるよう、対象国の重点化や戦略的な情報発信等、効率的・効果的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
最大の効果を上げられるよう、準備会合をはじめとした事前準備に注力し、また、情報発信の方法を工夫することで効率的・効果的な事業実施に努める。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-018		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



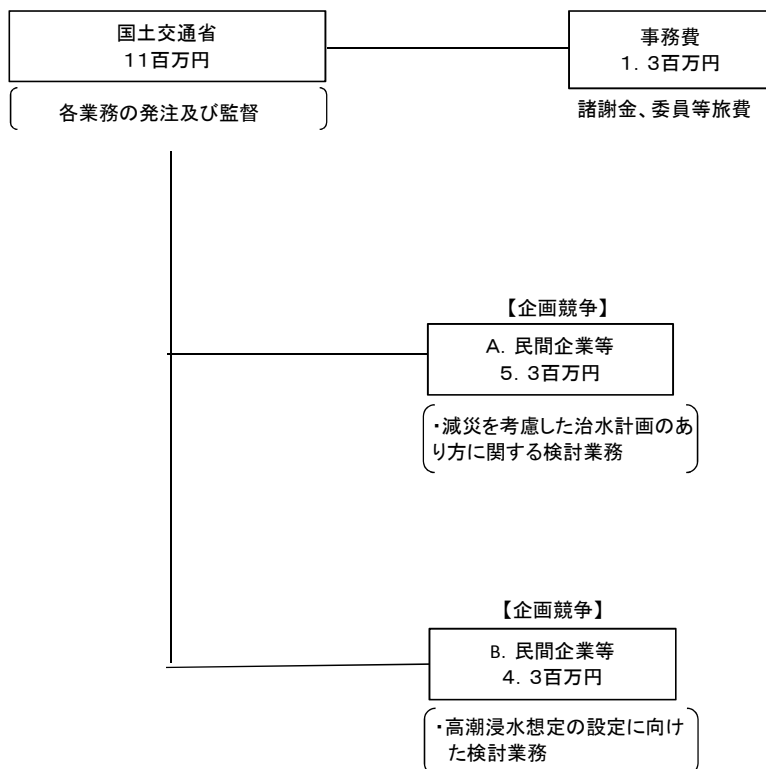
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		水災害分野における気候変動適応策の推進のための調査・検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	河川計画課 河川計画調整室 治水課 海岸室 保全課 海岸室		室長 朝堀 泰明 課長 大西 亘 室長 井上 智夫
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 1 2 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化に伴う気候変動による災害の頻発、激甚化を踏まえ、水災害分野における気候変動適応策について適応計画として取りまとめるとともに、適応計画を推進するために、気候変動により増大する外力の取扱い等について調査・検討し、推進方策を体系的に整理することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	地球温暖化に伴う気候変動による海面水位の上昇、大雨の頻度増加、台風の激化等により水害、高潮災害等が頻発、激甚化することが懸念されている。これを踏まえ、水災害分野の気候変動適応策を検討し、適応計画としてとりまとめる。とりまとめた適応計画を推進するため、気候変動の不確実性の取扱いを体系的に整理し、外力の取扱い等の調査検討を行う。また、どこで氾濫が発生するか等のリスク評価の手法の開発や、高潮の浸水想定に必要な外力の設定方法や構造物の取扱い方法などを示す「高潮浸水想定の設定の手引き」を作成する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	11	21
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	11	21
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	気候変動適応策の推進に関する政策提案	成果実績	件	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	4
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	適応計画の政策立案に資する報告書や手引き等の作成数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	4
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額/適応計画の政策立案に資する報告書や手引き等の作成数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	2.8
		計算式	予算額 / 委員会等の開催数	-	-	-	11百万円 / 4
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	委員等旅費	0.9	0.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」21百万円未滿を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。			
	諸謝金	0.4	0.2				
	水害・土砂災害対策調査費	10	20				
計	11.3	20.7					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	防災、減災のみならず、国土保全の観点から国が早期に気候変動適応策を立案する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	防災、減災のみならず、国土保全の観点から国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	防災、減災のみならず、国土保全の観点から国が早期に気候変動適応策を立案する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	中央環境審議会気候変動影響評価等小委員会において、政府全体の適応計画がとりまとめられることを踏まえ、水災害分野における気候変動適応策を適応計画にとりまとめる必要がある。さらに適応計画を推進するため、気候変動により増大する外力の取扱い等について調査・検討する必要がある。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
水災害分野における気候変動適応策の着実な推進につながるよう、事業成果の普及・活用方策の検討を行う。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
水災害分野における気候変動適応策の着実な推進につながるよう、事業成果の普及・活用方策の検討を行っていく。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-019		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)